

全員協議会
実施月日 令和8年3月11日
担当課 まちづくり推進部 財務課

令和6年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

令和8年3月

下呂市まちづくり推進部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み 統一的な基準の特徴と作成基準	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成を行っています。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（令和 8 年 3 月末までに公表します。）

作成基準日

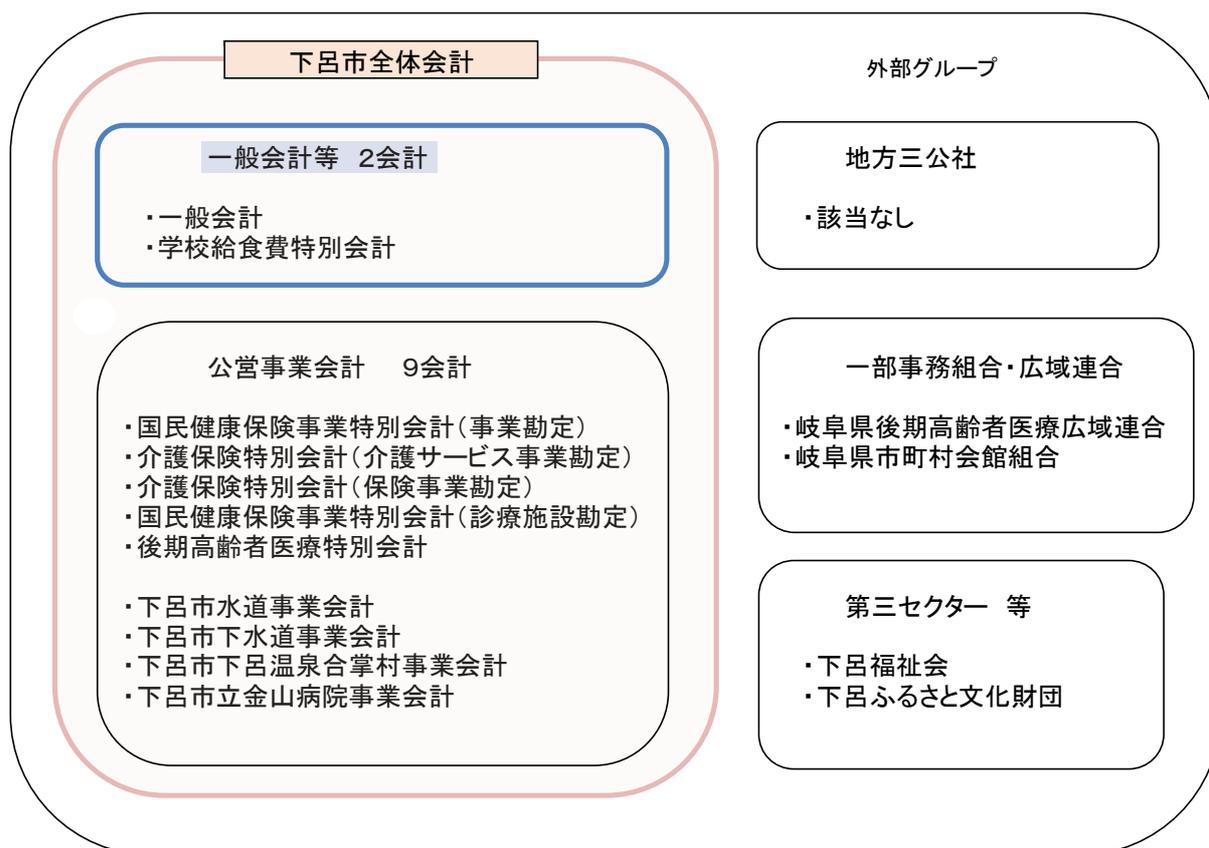
令和 7 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



* 下呂財産区特別会計は連結対象外

特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

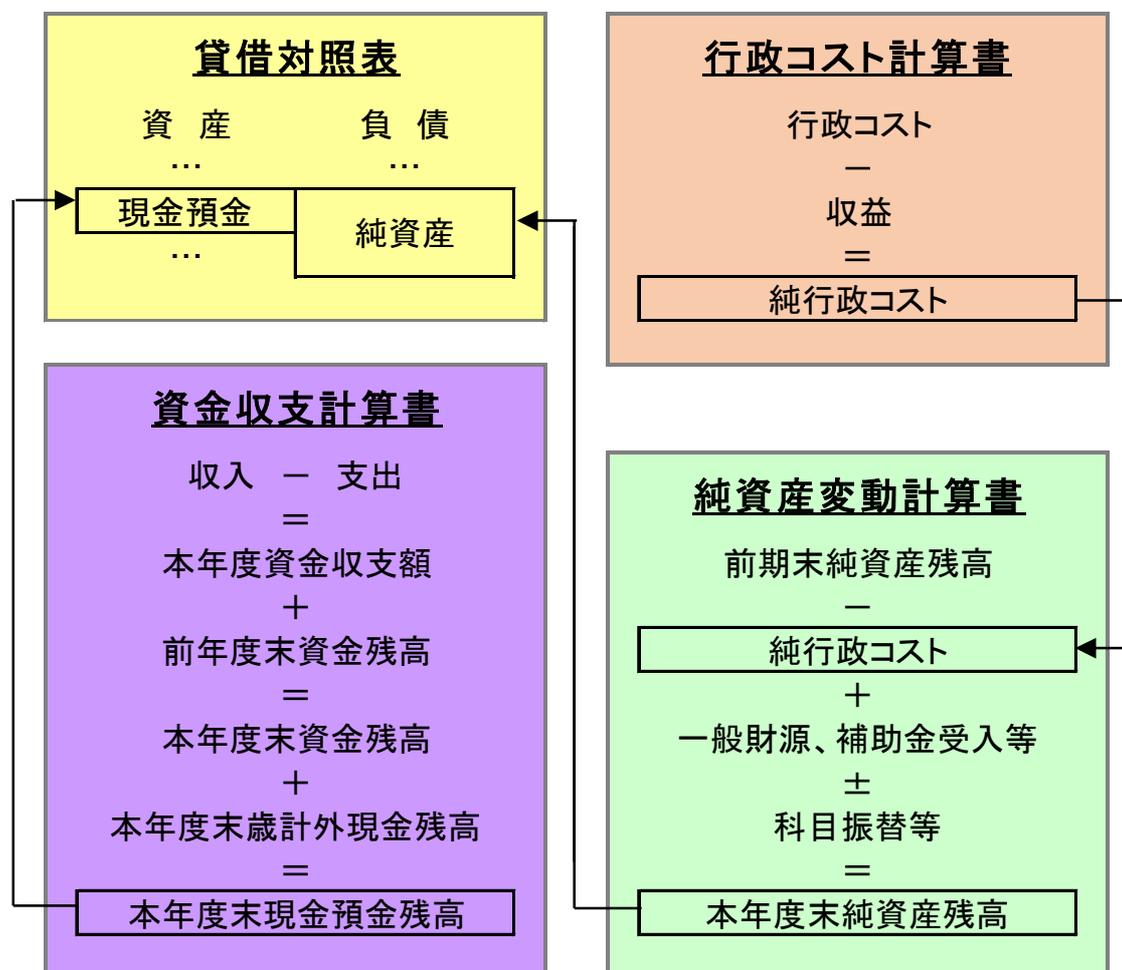
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整により、合計等と一致しない場合があります。

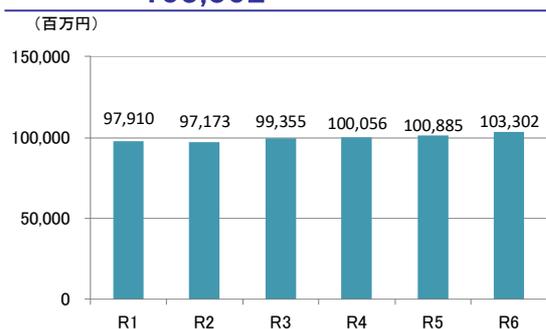
貸借対照表（令和7年3月31日現在）

貸借対照表

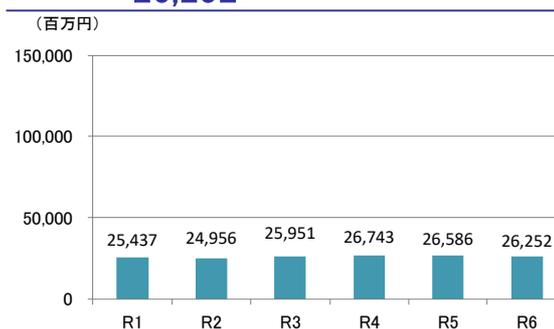
一般会計等

	(百万円)				(百万円)		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	93,275	95,675	2,400	固定負債	23,741	23,462	△ 279
有形固定資産	78,032	79,490	1,458	地方債	19,647	19,568	△ 79
事業用資産	41,747	43,747	2,000	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	35,552	34,891	△ 661	退職手当引当金	4,092	3,889	△ 203
物品	734	852	118	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	15	25	10	その他	3	5	2
ソフトウェア	15	25	10	流動負債	2,845	2,790	△ 55
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	2,379	2,293	△ 86
投資その他の資産	15,228	16,160	932	未払金	-	-	-
投資及び出資金	9,001	9,945	944	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,785	△ 1,691	94	前受金	-	-	-
長期延滞債権	156	129	△ 27	前受収益	-	-	-
長期貸付金	49	46	△ 3	賞与等引当金	242	255	13
基金	7,818	7,740	△ 78	預り金	223	239	16
その他	-	-	-	その他	1	2	1
徴収不能引当金	△ 12	△ 9	3	負債合計	26,586	26,252	△ 334
流動資産	7,610	7,627	17	純資産の部			
現金預金	1,448	1,575	127	固定資産等形成分	98,918	101,431	2,513
未収金	522	297	△ 225	余剰分（不足分）	△ 24,619	△ 24,381	238
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	74,299	77,050	2,751
基金	5,643	5,757	114				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	1				
資産合計	100,885	103,302	2,417	負債及び純資産合計	100,885	103,302	2,417

資産額 **103,302** 百万円



負債額 **26,252** 百万円

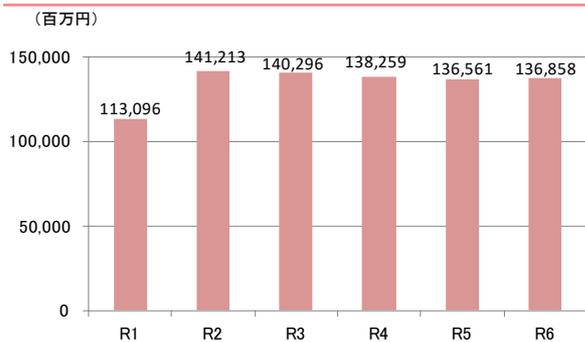


貸借対照表

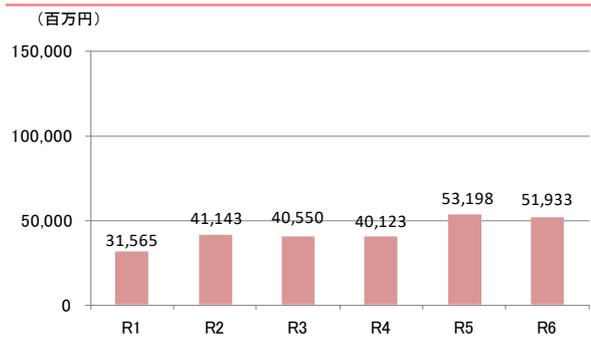
下呂市全体会計

	(百万円)				(百万円)		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	126,841	127,047	206	固定負債	48,280	46,978	△ 1,302
有形固定資産	117,237	117,668	431	地方債	29,605	28,968	△ 637
事業用資産	44,177	46,129	1,952	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	69,579	67,968	△ 1,611	退職手当引当金	4,419	4,201	△ 218
物品	3,481	3,571	90	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	24	26	2	その他	14,255	13,809	△ 446
ソフトウェア	24	26	2	流動負債	4,918	4,955	37
その他	0	0	0	1年以内償還予定地方債	3,880	3,690	△ 190
投資その他の資産	9,580	9,353	△ 227	未払金	459	644	185
投資及び出資金	302	294	△ 8	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	214	173	△ 41	前受収益	-	-	-
長期貸付金	49	47	△ 2	賞与等引当金	332	353	21
基金	8,984	8,810	△ 174	預り金	229	247	18
その他	47	42	△ 5	その他	19	21	2
徴収不能引当金	△ 17	△ 14	3	負債合計	53,198	51,933	△ 1,265
流動資産	9,720	9,811	91	純資産の部			
現金預金	3,205	3,451	246	固定資産等形成分	132,484	132,803	319
未収金	1,091	837	△ 254	余剰分(不足分)	△ 49,121	△ 47,879	1,242
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	83,363	84,925	1,562
基金	5,643	5,757	114				
棚卸資産	14	14	0				
その他	34	15	△ 19				
徴収不能引当金	△ 267	△ 263	4				
資産合計	136,561	136,858	297	負債及び純資産合計	136,561	136,858	297

資産額 **136,858** 百万円



負債額 **51,933** 百万円



【参考】市民1人当たりの資産・負債・純資産額 (千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,611 千円	918 千円	2,693 千円
下呂市全体会計	4,784 千円	1,816 千円	2,968 千円

(令和7年3月31日現在人口 28,605 人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

行政コスト計算書

一般会計等

	(百万円)		
	R5	R6	増減
経常費用 ア	19,792	19,161	△ 631
業務費用	13,330	12,599	△ 731
人件費	3,859	4,064	205
物件費等	9,304	8,375	△ 929
(うち減価償却費)	3,278	3,182	△ 96
その他の業務費用	168	159	△ 9
移転費用	6,462	6,563	101
補助金等	3,599	3,595	△ 4
社会保障給付	1,646	1,757	111
他会計への繰出金	1,158	1,199	41
その他	60	11	△ 49
経常収益 イ	965	1,231	266
使用料及び手数料	401	401	0
その他	563	830	267
純経常行政コストウ(ア-イ)	18,828	17,930	△ 898
臨時損失 エ	261	118	△ 143
臨時利益 オ	22	106	84
純行政コストカ(ウ+エ-オ)	19,067	17,942	△ 1,125

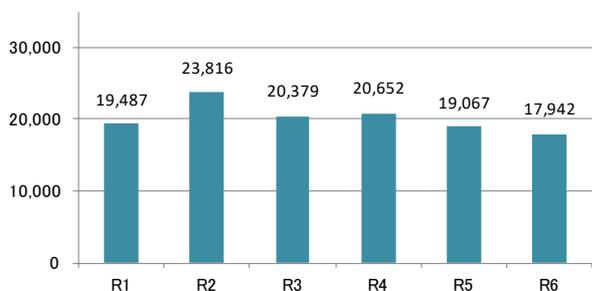
下呂市全体会計

	(百万円)		
	R5	R6	増減
	30,346	29,665	△ 681
業務費用	18,545	17,985	△ 560
人件費	5,285	5,517	232
物件費等	12,733	11,949	△ 784
(うち減価償却費)	4,970	4,848	△ 122
その他の業務費用	527	519	△ 8
移転費用	11,801	11,680	△ 121
補助金等	10,084	9,901	△ 183
社会保障給付	1,656	1,767	111
他会計への繰出金	-	-	-
その他	61	13	△ 48
経常収益 イ	3,477	3,702	225
使用料及び手数料	2,537	2,436	△ 101
その他	940	1,267	327
純経常行政コストウ(ア-イ)	26,869	25,963	△ 906
臨時損失 エ	589	120	△ 469
臨時利益 オ	290	17	△ 273
純行政コストカ(ウ+エ-オ)	27,168	26,067	△ 1,101

一般会計等

純行政コスト **17,942** 百万円

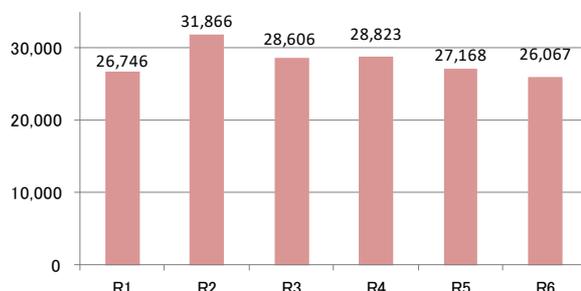
(百万円)



下呂市全体会計

純行政コスト **26,067** 百万円

(百万円)



【参考】市民1人当たり純行政コスト

	令和5年度	令和6年度
一般会計等	653 千円	627 千円
下呂市全体会計	930 千円	911 千円
年度末人口	29,202 人	28,605 人※

※令和7年3月31日現在人口

純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

純資産変動計算書

一般会計等

	(百万円)		
	R5	R6	増減
前年度純資産残高 ア	73,314	74,299	985
純行政コスト(△) イ	△ 19,067	△ 17,942	1,125
財源 ウ	19,814	20,075	261
税収等	16,303	16,167	△ 136
国県等補助金	3,511	3,908	397
本年度差額 エ	747	2,133	1,386
資産評価差額 オ	2	△ 3	△ 5
無償所管換等 カ	192	627	435
その他 キ	44	△ 5	△ 49
本年度純資産変動額 ク※1	985	2,752	1,767
本年度末純資産残高 ケ※2	74,299	77,050	2,751

※1 ク=エ+オ+カ+キ

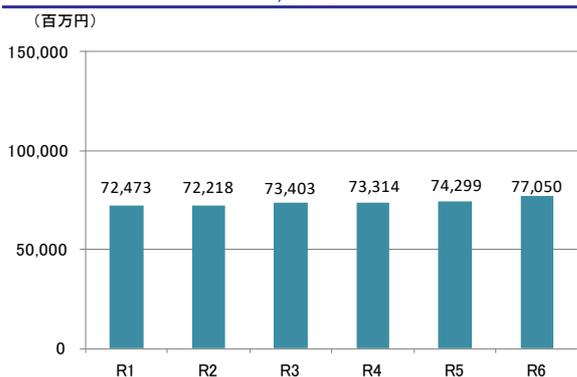
※2 ケ=ア+ク

下呂市全体会計

	(百万円)		
	R5	R6	増減
	98,136	83,363	△ 14,773
	△ 27,168	△ 26,067	1,101
	26,923	26,971	48
	19,091	18,810	△ 281
	7,832	8,162	330
	△ 244	905	1,149
	2	△ 3	△ 5
	192	666	474
	△ 14,723	△ 5	14,718
	△ 14,774	1,562	16,336
	83,363	84,925	1,562

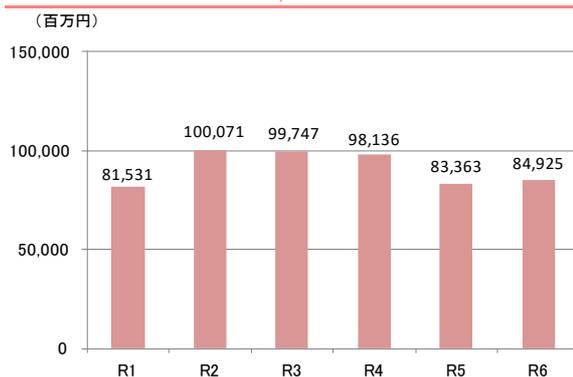
一般会計等

純資産額 **77,050** 百万円



下呂市全体会計

純資産額 **84,925** 百万円



主な項目説明

- 税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
- 資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額
- 無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資金収支計算書

一般会計等

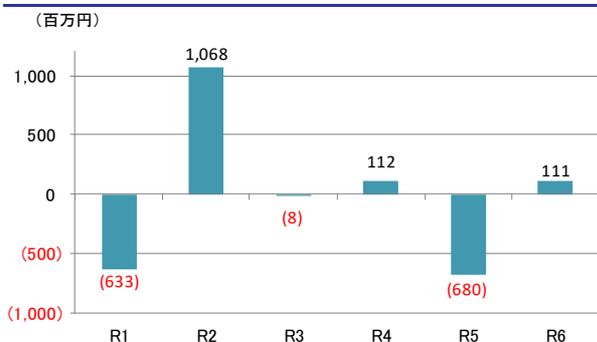
	(百万円)		
	R5	R6	増減
業務活動収支 ア	3,221	4,101	880
業務支出	16,446	15,954	△ 492
業務収入	19,802	20,166	364
臨時支出	135	111	△ 24
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 イ	△ 3,627	△ 3,823	△ 196
投資活動支出	6,275	7,098	823
投資活動収入	2,647	3,274	627
財務活動収支 ウ	△ 274	△ 167	107
財務活動支出	2,436	2,381	△ 55
財務活動収入	2,163	2,214	51
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	△ 680	111	791
前年度資金残高 才	1,905	1,225	△ 680
本年度末資金残高 カ(エ+才)	1,225	1,336	111
前年度末歳計外現金残高	159	223	64
本年度歳計外現金増減額 ク	64	16	△ 48
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	223	239	16
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	1,448	1,575	127

下呂市全体会計

	(百万円)		
	R5	R6	増減
	3,241	4,330	1,089
	25,330	24,462	△ 868
	28,781	28,898	117
	476	111	△ 365
	265	5	△ 260
	△ 2,598	△ 3,271	△ 673
	5,531	6,932	1,401
	2,934	3,660	726
	△ 1,393	△ 829	564
	4,037	3,874	△ 163
	2,644	3,045	401
	△ 749	230	979
	3,731	2,982	△ 749
	2,982	3,212	230
	159	223	64
	64	16	△ 48
	223	239	16
	3,205	3,451	246

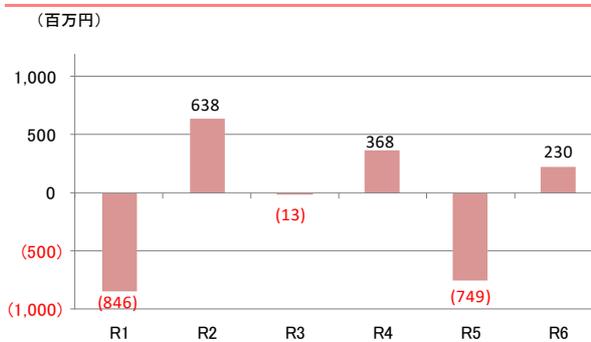
一般会計等

資金収支額 **111** 百万円



下呂市全体会計

資金収支額 **230** 百万円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

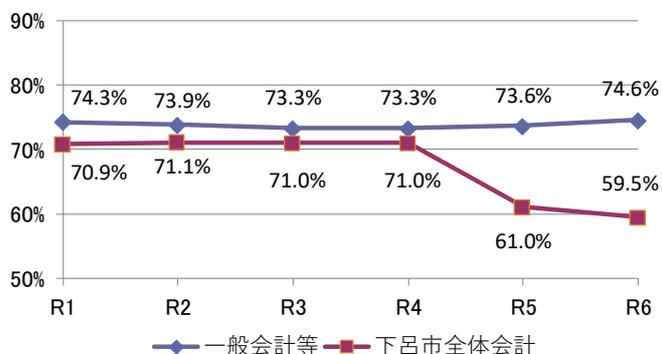
業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備等の投資を行い、借入金等も返済している状況です。
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備等の投資を行っている状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 **74.6%** 下呂市全体会計 **59.5%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

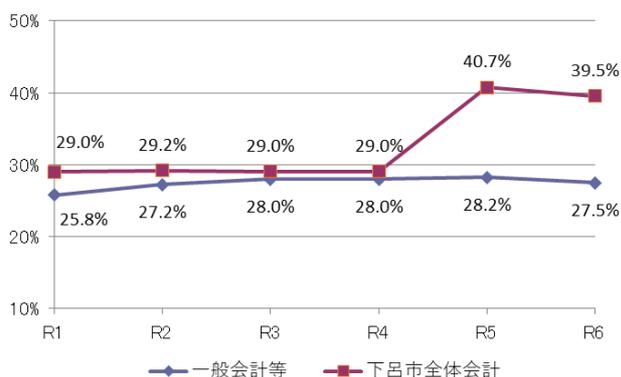


総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 **27.5%** 下呂市全体会計 **39.5%**

社会資本形成の将来世代負担比率 = (地方債 + 長期未払金 + 負債・その他) ÷ 有形固定資産

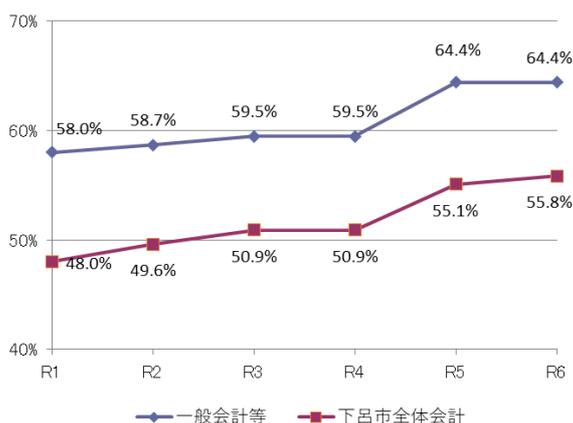


社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

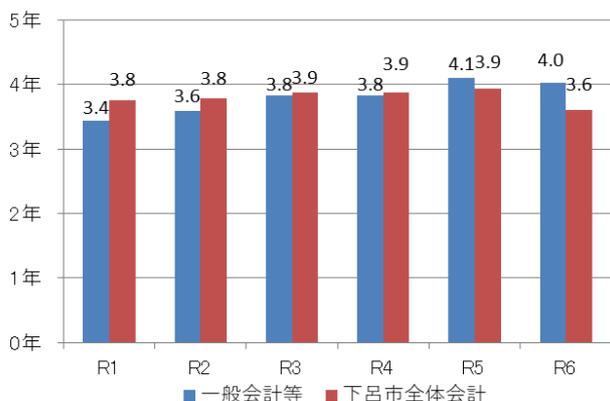
一般会計等 **64.4%** 下呂市全体会計 **55.8%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 + 減価償却累計額)



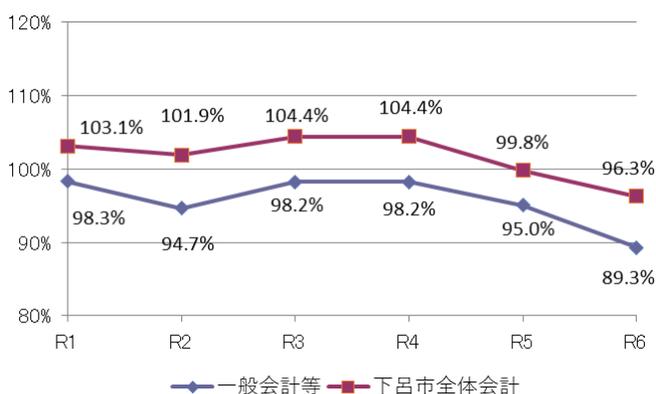
有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。なお、令和元年度から簡易水道事業が、令和2年度から下水道事業が全体会計の範囲に含まれたことに伴い、全体会計の値が低下しています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額



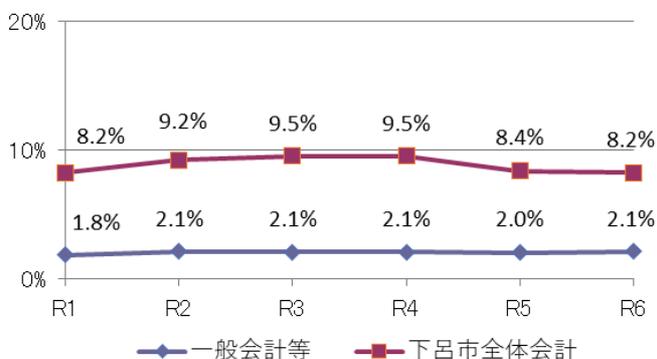
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源



受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賅えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになり、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。